別記様式第１９号（第１７条関係）

計画相談支援給付費・障害児相談支援給付費支給取消通知書

第　　　　 　号

 　　　　　　　様

 年　　月　　日

 　 和寒町長 　　　　　　　 ㊞

　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第５１条の１７第１項・児童福祉法第２４条の２６第１項の規定に基づき、計画相談支援給付費・障害児相談支援給付費の支給について、下記のとおり決定したので通知します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 障害福祉サービス受給者証番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 地域相談支援受給者証番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 通所受給者証番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 支給取消に係る障害者（保護者） |  | 支給取消に係る児童氏名 |  |
| 支給取消日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 取消理由 |  |
| 障害福祉サービス受給者証、地域相談支援受給者証又は通所受給者証提出先及び提出期限 | 提出先：提出期限：　　　　　　年　　　月 |

　不服申立て及び取消訴訟

１　この決定について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に、

和寒町長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して６か月以内に限

り、和寒町を被告として（訴訟において和寒町を代表する者は和寒町長となります。）、提起するこ

とができます。（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して６か月以内であっても、この

処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくな

ります。）また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して３か月以内に審査請求した場合には、

この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月

以内であれば、提起することができます。（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌

日から起算して６か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して１年を経

過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）

問い合わせ先

　　和寒町保健福祉課　　　　住所　上川郡和寒町字西町１１１番地　　電話番号　0165-32-2000